

日銀は、賃金や物価の上昇分より年金額の伸びを低くする「マクロ経済スライド」が平成27年度から初めて導入されることなどを踏まえ、公的年金の支給額の抑制が景気や物価に与える影響を新たに分析する方針だ。

公的年金はもとも賃金や物価の変動を反映する仕組みだが、過去の物価下落時に据え置いていたため、25年10月分（12月支払い）から1%、昨年4月分（6月支払い）から0.7%それぞれ引き下げられた。昨年4月の消費税増加分は年金額に反映されないため、実質受給額は短期間

## 日銀、「マクロ経済スライド」初導入で

# 年金の目減り 影響を分析へ

に5%弱も目減りした計算だ。2%の物価上昇を目指しているが、昨年12月の消費者物価指数の前年比伸び率は増税

そのうえ今年4月分（6月支払い）からの年金受給額はマクロスライドが導入される。本来であれば、昨年の賃金上昇分2.3%が上乘せされるべきだが、0.9%分が差し引かれ、デフレ時のもら

いすぎ分（0.5%）も削られる。日銀は、この影響ですでに「年金生活者の消費が鈍っている可能性がある」（幹部）と指摘する。

一方、日銀は「2年程度でたい考えだ。

年金を受給できる高齢者は人口の約4分の1を占める。日銀は、年金生活者の消費動向の調査・分析によって経済・物価の見通しの精度を高め